

# 平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	02040311	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	社会福祉法人による利用者負担減免助成事業	担当部署名	健康福祉課	
		作成責任者職氏名	課長 菊井 佳宏	内線 340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	04高齢者福祉の推進	03介護予防・生活支援サービスの提供	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( 年度～ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	千早赤阪村社会福祉法人等による介護保険利用者負担軽減実施要綱	義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

## I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>社会福祉法人に対し軽減額の一部を助成することにより、介護保険サービスが必要な低所得者の生活の安定を図ることができる。</p> <p>②内容</p> <p>社会福祉法人が、低所得者の介護保険サービス利用料の軽減を行った場合において、一定の要件のもとに村がその法人に軽減額の一部を助成する。軽減対象者の決定は、本人の申請に基づき村が行う。</p>	<p>年間収入が150万円以下、預貯金等の額が350万円以下で生計が困難な者</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>低所得者の生活の安定を図ることができる。</p>	<p>今後、高齢化が進む中対象者が増えることが予測される。</p>

## II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	0	30	0	30	30			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金	0	22	0	22	22		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	0	8	0	8	8			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	55	59	59	59	59		
総コスト費(千円)(A+C)	55	89	59	89	89			
人口あたりコスト(円)	9	15	10	15	15			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	対象者数	人	2	1	50%	2	2
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 50% / 1 = 50% (A)

(1/2)

### Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	低所得者の経済的負担軽減施策であり妥当である。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	昨年度の対象者は1名であり、有効性はある。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	社会福祉法人の減免措置であり、必要に応じて村が助成するものであり効率的である。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	受益者以外の村民においても理解が得られやすい。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	12	/16	75%	(B)
-------------------------	----	-----	-----	-----

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
50%	75%	63%	c
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

### Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
昨年度の対象者は1名であるが、今後、高齢化が進む中で対象者が増えることが予測されるため、引き続き受け皿整備が必要である。	

### Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
今後高齢化が進む中、対象者が増えることが予測されるため、引き続き受け皿の整備が必要であると考え。ただし、今後の利用状況等により必要性は検討すべきであると考え。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
今後高齢化が進む中、対象者が増えることが予測されるため、引き続き受け皿の整備が必要であると考え。ただし、今後の利用状況等により必要性は検討すべきであると考え。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止